駐日大使は語る②

駐日インドネシア共和国大使
ヘリ・アフマディ

駐日大使は、各国の正式代表として日本に常駐する唯一の存在。大使の目に、日本外交はどう映るのか。世界第四位の人口を誇り、今年のG20、来年のASEANで議長国を務めるインドネシアの大使に聞く。

インド太平洋の平和と繁栄 日・インドネシア関係が貢献

【インタビュー・構成】小南有紀

――駐日大使に就任されてからまもなく一年半です。

大使　インドネシア・日本関係のテーマは、「共通の未来を分かち合っている（Sharing a Common Future）」ということであり、駐日大使就任時にジョコ・ウィドド大統領から私に与えられた使命は、日・インドネシア関係をさらに強固なものにすることです。とりわけ日本との関係を通じて、①インドネシアの経済回復を加速させること、②新型コロナウイルス対策を強化すること、③日本に住むインドネシア国民を守ること、④地域における多国間の協力枠組みを強化することが、私が大使として優先すべき仕事で

Heri Akhmadi
1953年生まれ。82年バンドゥン工科大学工学部卒業。1999～2014年の3期にわたって、インドネシア国会議員を務める。20年10月より現職。

す。

個人的には、現代的でありながら日本の伝統がしっかりと根付いている東京で働けて、とても嬉しく思っています。時間があるときには、街を散策して楽しんでいます。

――インドネシアがどんな国か、読者にご紹介ください。

大使　まず政治に関していえば、インドネシアは民主主義国であり、大統領と副大統領は国民による投票で選ばれます。東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）やバリ民主主義フォーラムなどの場で、インドネシアは民主主義や法の支配、人権といった価値を推進してきました。

地理・文化の面では、インドネシアは一万七五〇四もの島々からなる世界最大の群島国であり、多様性が大きな特徴です。世界第四位の人口（二億七〇〇〇万人以上）の中に一三四〇以上の民族集団を抱え、七一八もの言語が話されています。宗教については、インドネシアは世界最多のムスリム人口を抱える国ですが、信教の自由が憲法で保障されています。

このような多様性を重視して、インドネシアは「パンチャシラ」（神への信仰、人道主義、インドネシアの統一、民主主義、社会的公正）という五つの原則を国是としています。この原則のもとで、インドネシアの人々は一つに結びついており、繁栄を享受しているのです。

実を結びつつある戦略的パートナーシップ

――一九五八年の外交関係樹立以来の日・インドネシア関係について、どのように見ておられますか。

大使　インドネシアにとって、日本は最も重要なパートナーの一つであり、両国関係は発展し続けています。なかでも、二〇〇六年一一月の首脳会談で発表された共同声明「平和で繁栄する未来へ向けての戦略的パートナーシップ」は、貿易・投資・開発などさまざまな分野での協力を深化させる重要な契機になりました。

まず貿易面では、インドネシアにとって日本は三番目に大きな輸出相手国であり、輸出額は一兆六五〇〇億円以上（二〇年）に上ります。新型コロナウイルスによる影響にもかかわらず、日・インドネシア経済連携協定（〇八年発効）や地域的な包括的経済連携（ＲＣＥＰ）協定に基づいて、両国の強固な貿易関係はさらに発展していくと私は信じています。

また、投資面では、インドネシアに対する海外直接投資のうち、日本からのものは最大規模です。二〇年一一月には雇用創出法（いわゆる「オムニバス法」）が施行され、

外資規制が緩和されました。インドネシアに投資する利点は枚挙に暇がありません。

エネルギー分野では、今年一月に、「エネルギー・トランジションの実現に関する協力覚書」が交わされ、エネルギー分野での協力を促進していくことが確認されました。インドネシアは二〇六〇年までのネットゼロ達成を宣言しており、エネルギー・トランジションの実現に向けて、日本をはじめとする国々との協力を必要としています。

――両国の国民同士の交流についてはいかがですか。

大使　国民同士の文化的交流を促進するために、「インドネシア・フレンドシップ・デー（ＩＦＤ）」という一連のプロモーション活動を行っています。今年一年間を通じて、東京だけでなく、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台、水戸、横浜、沖縄、気仙沼、熊本、静岡といった都市でＩＦＤを開き、日本の皆様にインドネシアという国を知ってもらう機会を提供したいと考えています。また、今年のＩＦＤは、来年の日・インドネシア外交関係樹立六五周年に向けた、記念すべきイベントとなるでしょう。

――日本とインドネシアの共通点の一つに、自然災害が多い国であるという点が挙げられます。

大使　自然災害は一国だけで対処できる問題ではなく、他国との協力が不可欠です。過去四〇年以上にわたって、日本政府は防災・減災のための財政支援や技術支援をインドネシアに提供し、インドネシアが災害に見舞われた際には被災者のための緊急支援を行ってくれました。

今後は、防災・減災の分野に関して、両国は二国間だけでなく、グローバルなレベルでもさらに協力を強化できると信じています。

――新型コロナウイルス感染症への対応では、両国はどのように協力しているのでしょう。

大使　インドネシアは新型コロナ対策で、日本からたくさんの支援を受けています。二一年には約四一五万回分、今年一月には約二七二万回分のワクチンが日本から届けられました。ワクチン供与は、インドネシアと日本の間で培われてきた戦略的パートナーシップが具体的な形で結実したという点で意義深いものです。

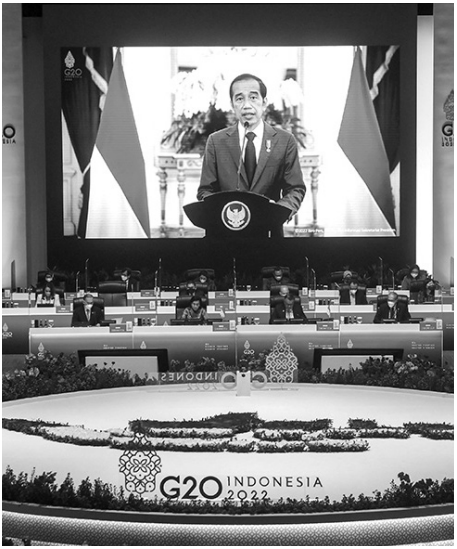
日・インドネシア間での新型コロナ対策協力は、医薬品および医療機器、人材育成、保健医療サービス、医療情報技術などの幅広い分野にまたがっています。二〇年一〇月には、保健分野における協力覚書が交わされ、高齢者介護サービスや環境衛生までもが協力分野に含まれました。二一年八月には、医療製品規制での協力に関する覚書にも

署名されています。新型コロナウイルスがインドネシア経済に悪影響を及ぼす中で、日本との協力が着々と実現していることをとても喜ばしく思っています。

インド太平洋の平和と繁栄のために

――インドネシアは二〇二二年にG20、二三年にASEANの議長国を務めます。

大使　東南アジアで唯一のG20メンバーとして、インドネシアが果たせる役割は大きいはずです。G20議長国としてのインドネシアは、「ともに回復する、より強く回復する（Recover Together, Recover Stronger）」をテーマに掲げています。新型コロナウイルスは、医療や教育、国際貿易など社会のほぼ全ての側面に影響を与えています。インドネシアは議長国として、①グローバル・ヘルス・アーキテクチャー、②持続可能なエネルギーへの移行、③デジタル・トランスフォーメーションの三本柱で、G20をリードしていきます。



2022～23年、インドネシアはG20、ASEANの議長国を務める。今年2月のG20 財務相・中央銀行総裁会議で演説するジョコ・ウィドド大統領（代表撮影／ロイター／アフロ）

二三年にはASEAN議長国として、東南アジア地域における連結性、バリューチェーン、競争力の向上を目指します。インドネシアは、インド太平洋がより平和で繁栄した地域となるために、「インド太平洋に関するASEAN・アウトルック（AOIP）」を主導してきました。AOIPの主要な協力領域は、海洋協力、連結性、SDGs、経済協力の四つがあります。これらの領域で協力を進めることは、インド太平洋地域全体の利益に適うでしょう。

最後に、来年二〇二三年は、日・ASEAN友好協力五〇周年にあたるとともに、日・インドネシア外交関係樹立六五周年でもあります。地域の平和と繁栄のためには、インドネシアと日本の緊密な協力が不可欠です。私は駐日大使として、両国のさらなる協力と友好の発展に尽力していく所存です。●